

# 米国はなぜ銀行を国有化しないのか

およそ10年前の話である。アメリカの財務長官の来日に合わせて、東京在住の日本人学者や外国人アナリストを集めた財務長官のための私的な懇談会が持たれたことがある。先方は、日本経済の先行き、銀行部門の健全性について日本政府の説明だけではなく、民間の意見も聞きたか

市場は競売で底値が確認されれば、後は上昇するのみ。投資家も戻ってくる」

これに対して私は、日本では不良債権といえども権利関係や担保の優先順位関係が複雑であり、さらに住宅の場合には居住者の権利が手厚く守られているので強制立ち退きや競

化すべきで、そうすれば不良債権の切り離しなどのリストラを推進できる。株主価値をゼロにし、経営者の一人か二人を見せしめ的に逮捕すればよい、と論じた。このあたりの発言はおそらく、アメリカの1980年代のS&L(貯蓄貸付組合)危機の対応策を念頭に置いていたのであ

ク・オブ・アメリカの救済合併を受ける一方、リーマン・ブラザーズは救済合併もなく破綻した。リーマンの破綻は市場の予想を裏切ったこと、連邦破産法により一時的でも債務・債権が凍結されたことなどから、市場に大きなショックを与えた。以降、アメリカでは投資家のリスク回避が進み、多くの金融資本市場が機能停止に陥った。

だったのである。財務長官から次のような厳しい質問があった。「なぜ日本の銀行は不良債権を迅速に処理しようとしていないのか。いちばんよいのは不良債権の担保を差し押さえ、競売にかけ、回収できるだけ回収して処理することだ。不動産

売にかけるのは難しいことを説明した。差し押さえや競売では銀行に大きな実現損が発生し、資本不足に陥る可能性も指摘した。

財務長官は、「損失は大きくとも確定することが重要だ」と反論した。債務超過となる金融機関は一時国有

ろう。しかし10年後にアメリカ自身が金融危機に襲われるとは、想像すらしていなかったに違いない。

2007年にサブプライム危機の発生で始まったアメリカの金融危機は、08年に大手金融機関の危機へと発展した。3月のベアー・スターンズ

の破綻危機では、財務省とFRB(連邦準備制度理事会)が、救済するJPモルガン・チェースに対し、損失補填を約束して合併をアレンジした。同年夏、ファニーメイ、ジニーメイという住宅金融の公的役割を担う民間金融機関に対する金融不安が起きると、両社が発行する債券への政府保証を約束した。

9月には、メリルリンチがパン

ク・オブ・アメリカの救済合併を受ける一方、リーマン・ブラザーズは救済合併もなく破綻した。リーマンの破綻は市場の予想を裏切ったこと、連邦破産法により一時的でも債務・債権が凍結されたことなどから、市場に大きなショックを与えた。以降、アメリカでは投資家のリスク回避が進み、多くの金融資本市場が機能停止に陥った。

リーマンやシティ、AIGを一時国有化していれば、市場にショックを与えることなく、株主責任・経営責任を明確にすることができ、納税者の理解を得ることができたはずだ。いつまで米政府は金融機関の一時国有化をためらい続けるのか。

照

# 経済を見る眼

今週の眼

東京大学大学院教授

伊藤隆敏

いとう・たかし ●一橋大卒、ハーバード大経済学博士、ミネソタ大准教授、IMF 上級顧問、大蔵省副財務官等を経て2002年より現職。専攻は国際金融、マクロ経済学。安倍、福田内閣での経済財政諮問会議の民間議員を務めた。

